

『帯広市における環境モデル都市推進事業の 取組の現状と今後の展開』

帯広市役所市民環境部環境モデル都市推進室 室長

小松 薫（こまつ・かおる）



略歴： 1956年生まれ。陸別町出身。1978.3 北海道工業大学卒業、1980.5 帯広市役所採用。
下水道建設課、十勝中部広域水道企業団他、2008.4 環境モデル都市推進室。

1. はじめに

帯広市は大雪山系と日高山脈に囲まれた十勝平野の中心部に位置し、都市と農村、自然環境が調和した「田園都市」づくりを進める人口約17万人、面積618.94k㎡の地方中核都市である。本市は全国有数の農業地域であり、我が国の食料供給を担う一方で道路や鉄道など交通の結接点として発展してきたこともあり、農産物集積地、商業都市としての役割を担っている。

2. 取組の現状

本市は「自然と共生する、循環型・環境配慮型の地域づくり」をめざし、都市緑化、ごみ減量化・資源化の推進、農業廃棄物の適正処理などに取り組むとともに、豊富なバイオマスを活用した地域づくりを進めている。以下に取組みの主なものを示す。

(1) 帯広の森の育成・利活用とみどりのまちづくりの推進

「帯広の森」は面積406.5haの大規模都市公園あり、市民植樹祭に代表されるように市民協働の先駆としてまちづくりのシンボルとなっている。この取組みは一度開拓された耕地を市民と共に100年かけて再び森に戻し、帯広の市街地を原始の森で囲むという壮大な構想である。この森づくりをとおして自然環境や地球環境問題に対する市民の意識高揚を図るとともに、樹木の生長によるCO₂の吸収など、地球温暖化防止効果の期待も高まっている。



植樹の様子

(2) 太陽光発電の普及

全国的にも日照時間が長い本市では地域特性である多日照、寒冷気候を有効利用できる太陽光発電の普及のために一般家庭の太陽光発電導入へ補助・貸付を行うと共に、公共施設への太陽光パネルの設置、大規模発電施設の立地誘導を行い、将来的には太陽光発電が広く一般に利用される太陽光社会をめざす取組みを行っている。

また、平成23年には一般家庭太陽光発電システムによる自家消費分の削減効果を有効活用するため、帯広市が削減枠をとりまとめ、国内クレジット制度を利用して独自にCO₂削減量を定めている企業に売却を行う「おひさまソーラーネット帯広」を創設した。CO₂削減量の売却益は市の環境基金に寄付され、市は寄付金を地球温暖化対策推進事業に活用する。

(3) 豊富なバイオマスの活用

本市は大規模な畑作や酪農地帯を有し、多くの森林にも恵まれていることから、農作物残渣、牛糞堆肥、間伐材や剪定枝等のバイオマスが豊富に賦存している。これらのバイオマスをペレット燃料やチップ燃料、堆肥へと加工することでCO₂の排出削減を推進するとともに、ペレットやチップ燃料に再生する取組みと連携して、エネルギー自給の地域づくりを創出するために木質ペレットストーブやボイラーの大幅な普及・促進をめざす取組みも行っている。

また、地球環境問題に対する意識啓発を進めるため、民間や企業、NPOの協力を得て一般家庭からの廃てんぷら油回収によるBDF(バイオディーゼル燃料)の精製、普及・啓発に向けたモデル事業を行っている。



民間企業によるB5燃料の利用

3. 今後の展開

当市は十勝管内全町村とともに平成23年に北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区として1次認定区域に指定されたことを受け、総合特区制度を活用し、バイオガスの活用やバイオ燃料の高度利用を推進していく。具体的には、バイオガスプラントを整備し、酪農や畑作から排出される家畜ふん尿や農作物残渣からメタンガスを取り出し、温水を得るための燃料や発電機燃料として活用することや、メタンガス生成後に残る消化液を肥料として畑地に還元する取組みを行うことで、酪農地帯の懸案である家畜ふん尿の処理問題の解決や、安全・安心で高品質な農産物の生産基盤づくりに貢献し、農業の国際競争力の強化や地域産業の活性化を図っていくものである。

また、十勝・帯広で輪作体系が確立している畑作4品目（てん菜、馬鈴薯、小麦、豆類）の生産過程で生み出される規格外小麦やてん菜の余剰農産物を活用するバイオエタノール製造を行い、バイオエタノールをE3燃料、E10燃料等として地域内での使用を目指し、国際的なモデルとなる地域循環型エネルギーシステムの仕組みづくりを進めて行く。

このように本市は、バイオディーゼル・バイオエタノール・バイオガスに関する3つの取組みを柱として地域におけるエネルギーの地産地消や環境と調和した循環型農業の展開を目指していく。